地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況（令和2年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
苫小牧市	その他事業	―	市営住宅

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
○							

抜本的な改革の取組状況

取組事項	事業廃止

実施済	○
実施予定	
検討中	

（取組の概要及び効果）

公営住宅法の改正に伴い、家賃制度が応能応益家賃制度となった。このことから、住宅政策に福祉的な役割が強くなるとともに、住宅使用料が大幅に減少し、独立採算を維持することが困難となったため,平成24年4月1日付で法適用を廃止し、一般会計へ引継を行った。

（全部と一部の別）

全部廃止	一部廃止
○	0

0	①償還終了による廃止
○	②一般会計化
0	③診療所への移行
0	④飲料用水供給施設化
0	⑤民営化・民間譲渡による廃止
0	⑥広域化による廃止
0	⑦その他

（実施（予定）時期）

平成24年	4月	1日

（取組の概要）

（検討状況・課題）